

# ウィリアム・カップの科学統合論と実質的合理性

——「社会的費用論」の人間科学的再構成——

山根卓二

## I はじめに

カール・ウィリアム・カップ (Karl William Kapp, 1910-76) の主著『私的企業と社会的費用』(Kapp 1950a) (以下、『社会的費用』と略記) は、戦後の経済発展に伴って公害問題や地球環境問題が顕在化していく中で広く読まれ、今や環境経済学における古典的地位を獲得している。にもかかわらず、彼の社会的費用論の真意はこれまで明らかにされたことはなかったように思われる。その主たる理由は、カップの社会的費用論と主流派経済学のいわゆる外部不経済理論との違いが明確になっていないことであろう。『社会的費用』の中でカップは、社会的費用を「企業家の支出の中には算入されないどころか、第三者および社会全体に転嫁され、かつそれらによって負担される」(Kapp 1950a, vii / 訳 i) 費用であると定義した。この定義に従うかぎり、カップの社会的費用論は、例えばピグーの『厚生経済学』(Pigou [1920] 2002) におけるそれと何ら相違はないように見える。カップ自身でさえ、『社会的費用』の中で、私的限界生産物が社会的限界生産物を上回る場合に企業の私的生産活動が第三者や社会全体に損失を転嫁するというピグーの説明(機関車の火の粉が周辺の森林に損害を与える例 (ibid., 134 / 訳 II-11) は有名である) に対して肯定的な評価を与えているのである (Kapp 1950a, 37-38 / 訳 40-42)。

それゆえ、カップの社会的費用論の独自性は、費用転嫁の議論とは別の側面に求めなければならない。その側面とは、経済主体の合理性に関するものである。カップは、「理論経済学の合理性原則によって表されるような形式的な問題解決をもってしても、生存や生命維持の問題を正しく評価することはできない。人間は何かを最大化しそしてこの何かを効用と呼ぶ、こうした仮定に基づく形式理論は、行動の具体的な目的を根本において全く曖昧なままにしておく」(Kapp 1968a, 12 / 訳 67) と述べ、ピグーを含む主流派経済学の想定する形式的な合理性基準を批判した。この批判は次の二つの点を含んでいるだろう。第一に、経済主体の目的がいかにして形成されたのかを主流派経済学は不問に付している。第二に、主流派経済学は、生存や生命維持などの観点から目的それ自体を評価することを回避している。以上の二つの問題に答えられない限り、経済理論は、目的が何であれ所与の目的を達成しさえすれば当該経済主体の行動は合理的とみなされる、ということを説明するだけの空虚な理論になってしまうだろう (Kapp 1950a, 10 / 訳 9-10)。このような主流派の形式的な合理性基準に代わるものとして、カップは「実質的合理性」(substantive rationality) の基準をうち立てようとした。そしてこれを果たすためには、カップの理論は、経済学と他の社会科学、そして自然科学をも統合した人間科学にな

らざるを得なかったのである。本稿の主要目的は、カップが『社会に生きる人間の科学へ向け』(Kapp 1961) (以下、『人間の科学』と略記) および他の諸論文で展開した人間科学論を明らかにすることを通じて、彼の社会的費用論の独自性を浮き彫りにすることである。

カップの人間科学論に関する先行研究として、中村(1976)、Blum(1977)、Tsuru(1993)、Heidenreich(1994)、上村(1997)、Heidenreich(1997)、Heidenreich(1998)、Heidenreich(2006)、Cangiani(2006a)などがある。この中で、カップの人間科学論と彼の他の著作との位置関係について体系的かつ網羅的に扱った唯一の著作はハイデンライヒのもの(Heidenreich 1994)であるが、彼女はカップの人間科学の半面しかとらえきれていないように思える。ハイデンライヒは、カップの人間科学がプラグマティズムと文化人類学の影響を受けていることに注目し、カップが合理的経済人の人間像を廃して「文化人」(*homo culturalis*)のそれを立てたと主張する。そしてこの「文化人」たちが公共の場における討議を通じて主体的に目的を構築し、実質的合理性の基準をうち立てていくモデルをカップが想定したのだと解釈する。それに対して、ブラム(Blum 1977)は、文化がむしろ非合理性の源泉でもあることを指摘し、カップの人間科学が、文化人類学のみならずそれを含めたより広範な視点から理解されなければならないと主張する(50-51)。本稿は基本的にブラムの説を支持するが、ブラムにしても自説を十分に証拠立てて立証するには至っていない。

本稿の構成は以下の通りである。II節では、ハイデンライヒによるカップ解釈を紹介した後で、それに対して疑問が提起される。すなわち、彼女による実質的合理性の解釈では、人間の能力を主体性という正の側面からしかとらえていないため、カップが関心を寄せていたナチズムのような社会病理現象をうまく説明できないのではないかという疑問である。III節では、カッ

プがむしろ人間の能力の負の側面を強調し、人間の自己欺瞞的な行動を心理学的見地から説明しようとしたことを明らかにする。IV節では、カップの実質的合理性概念の基礎にも心理学における欲求の理論があることを指摘する。実質的合理性の基準をうち立てるためには、金銭的合理性の背後に潜む多様な欲求の顕在化が必要であることを彼は主張したのである。V節では、カップの実質的合理性の基準が、結局、自然科学的に求められた「最小許容限度」と心理学的分析との統合から導出されることを示す。VI節では、金銭的な合理性に議論を限定する外部不経済理論と実質的合理性の基準を採用するカップの社会的費用論とを再度比較検討し、後者の独自性を明らかにする。

## II ハイデンライヒのカップ解釈とその限界

前述のようにハイデンライヒは、カップが「文化人」という人間像を立てたとし、カップ理論の再構成を彼の文化論を軸にして試みている。そして、カップの文化論を支える二つの柱がプラグマティズムと文化人類学であると解釈している。

まず前者についてであるが、ハイデンライヒは、アメリカ制度学派の科学哲学的基礎が形成される際にプラグマティズムの思想(パース、ジェイムズ、デューイ)が影響を与えたことを再確認する<sup>1)</sup>(Heidenreich 1994, 56)。そしてカップも、「ナチスドイツからの難民として、ジュネーヴ経由でニューヨークへやってきた際、チャールズS.パースやウィリアム・ジェイムズそしてその後継者たちの科学哲学に精通するようになった」(Heidenreich 1998, 966)としている。

プラグマティズムは、真理や価値のアプリオリな基礎づけを否定し、代わりにその妥当性の根拠を試行錯誤的行為や絶え間ない討議に求める哲学である。創始者パースによれば、人間は

「探求」(inquiry)を行う動物である。探求とは、「疑念」(doubt)という落ち着きがなく満たされない状態から逃れて、「信念」(belief)という落ち着きがあり満ち足りた状態に到達しようとする努力のことである (Peirce [1877] 1958, 99 / 訳 61)。探求にはいくつかの方法があるが、パースは、個人の主観的な好みや政治的・宗教的権威に従って信念にたどり着く方法を拒否し、その代わりに、客観的な証拠の提出により信念に到達する社会的に開かれた探求の方法として「科学の方法」を推奨した (107 / 訳 70)。デューイは、この哲学にさらに道徳的意味合いを付加した。所与の目的に従って行動することは、超越者の秩序や現世の支配者の意志に服従することを意味する。デューイは、人間の行動の目的は、他の動物のそれとは違い、探求を通じて絶えず更新されるべきものであると主張し、利潤最大化という特定の目的が経済理論においてきわめて当然のこととされていることに不満を表明した (Dewey 1930, 215)。ハイデンライヒは、カップもこのようなプラグマティズムの伝統を受け継いでいるとし、カップの制度経済学の意図が、探求や討議を通じた社会的な目的の構築にあるのだと主張する。すなわち、次のようにいう。

カップの制度的アプローチは、実質的合理性と社会選択のためのプラグマティックな基準、すなわち、環境管理のための社会経済的・法的関係の制度的枠組だけでなく、社会的指標や臨界値の構築を目指している。(Heidenreich 1998, 967)

他方において、プラグマティズムとともにカップの文化論に影響を与えたのが文化人類学であるとハイデンライヒは指摘する (Heidenreich 1994, 91-96; 1998, 971-72)。『人間の科学』第9章で、カップは文化人類学的見地から彼の文化論を展開しているが、特に彼は、この分野

から「文化化」(enculturation)と呼ばれる概念を受け継いだ (Kapp 1961, 106-07)。文化化とは、特定の地域に生まれ落ちた人間が、その文化システムの中で生活する上で、賞罰や言語を通じて知識や経験、価値観などを受け継ぎ、当該文化の行動パターンを獲得していくプロセスのことをいう。文化化のプロセスを通じて人間は他の動物にないものを獲得する。カップは、人間の欲求 (needs) も先天的・生得的なものに限られず、ある種の欲求は特定文化の文化化プロセスを通じて後天的に獲得されるという (155)。ハイデンライヒは、カップの指摘したこの欲求生成プロセスに注目して次のようにいう。

文化は、基本的欲求を満たすための独自の手段を発展させる。それゆえ、[社会的費用論に加えて]もう一つの重大な研究分野は、カップの経済合理性批判、および彼が先見的に提唱した基本的欲求アプローチである。人間の欲求は複雑な文化化プロセスの産物である。それらはマックス・ウェーバーやオットー・ノイラートの意味での実質的合理性の指標である (Heidenreich 1998, 972)。

ハイデンライヒによれば、主流派経済学の経済合理性が所与の目的を受動的に達成する形式的合理性であるのに対して、制度派経済学では、目的は特定文化の成員によって能動的に構築されるのである。文化化のプロセスで生まれた後天的な人間の欲求は、その文化によって承認されたものであるがゆえに、それがそのまま実質的合理性の基準になるとカップは考えた。そのようにハイデンライヒは解釈するのである。

こうして、カップの社会的費用論はプラグマティズムと文化人類学の影響を十分ふまえた上で理解されなければならないとハイデンライヒはいう (Heidenreich 1994, 56)。彼女のカップ解釈にしたがって社会的費用の発生プロセスおよびそれを除去するための政策プロセスを要約

すると次のようになるだろう (Heidenreich 1994, 86, 114-15; Heidenreich 1997, 63-66; Heidenreich 1998, 972, 977-79).

- (1) まず、生産・消費活動の結果として外部効果が生じる。しかしこの時点では、それはまだ社会的に認識されておらず、社会的費用とはみなされていない。
- (2) 時間が経過するにつれて外部効果が認識され、それに対して評価がなされるようになる。この評価は社会的討議を通じてなされる。社会的費用の範囲や大きさは社会的文脈や文化に依存して決まる。
- (3) 政策目標が見直される。そこでは、目標とされる基礎的な福祉水準あるいは人間的欲求について討議される。何が重要な人間的欲求かは文化に依存して決まる。
- (4) 制度が改革され、政策が実施される。
- (5) 新しい制度のもとで生産・消費活動が行われ、その結果として新たな外部効果が発生する。

このように、ハイデンライヒは、社会的費用（および社会的便益）は経済・政治・文化の相互作用の中で累積的に生じていくという (Heidenreich 1994, 80)。

以上、ハイデンライヒのカップ解釈についてみてきたが、果たしてこれは妥当なものである

うか。というのは、制度派経済学へのプラグマティズムの影響について、カップ自身は次のように述べているからである。

制度派経済学へのアメリカ・プラグマティズムの第二の寄与は、確実性を求めて探求する懐疑主義である。この懐疑主義は、社会過程が事前に設けられ決定された目的（固定された一つの最終目的）に向かって進むという広く普及していた信念を疑問視する。この目的論的傾向に代えて、プラグマティストは、（特に社会過程を含む）あらゆる過程の基本的特徴として、不確定性と不確実性を強調する。ヴェブレンの批判的精神はこうしたアメリカ・プラグマティズムの学説を受け入れた。…しかし彼は、「人間の心が自己欺瞞 (self-delusion) に陥るとい根絶しがたい傾向」を再三再四強調することによって、プラグマティズムをも超えた。そして、社会的プロセスの一区分、例えば価格システムにそなわっているとされる、表面的な形式的合理性の背後に潜む社会的非合理性のパターンに倦むことなく焦点を当て続けたのである。(Kapp 1968b, 5-6 / 訳 29)

確かに、目的は所与ではなく能動的に構築されるべきものであるとカップが考えていることは上の引用の前半部分からうかがえる。ここだけ

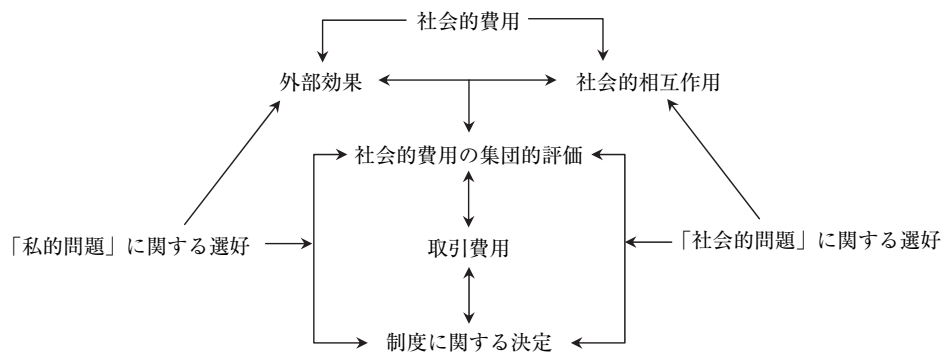


図1 ハイデンライヒによるカップの社会的費用論解釈  
Heidenreich (1994, 115) をもとに作成

を見れば、特定の文化に応じて人間的欲求が形成され、それが公共の場で討議されることによって洗練され実質的合理性の基準となるというハイデンライヒの解釈は妥当なものであるといえるかもしれない。だが、後半部分にも注目しなければならない。制度派経済学は「プラグマティズムをも超え」るものであるとカップは言っている。一体どういうことであろうか。また、「人間の心が自己欺瞞に陥るという根絶しがたい傾向」とは何であり、「表面的な形式的合理性の背後に潜む社会的非合理性」とは何であろうか。これらを明らかにするためには、まずカップの経歴および交友関係について知っておく必要がある。

カップは1910年に当時のドイツ領ケーニヒスベルク（現ロシア領カリニングラード）で生まれたドイツ人であるが、彼の妻がユダヤ人であったため、33年以降ナチスから逃れて亡命生活を送ることになる。初めスイスへ移った後、37年にニューヨークへ渡るが、彼の亡命生活を支えたのが哲学者ホルクハイマー、アドルノなどを擁するフランクフルト学派の「社会研究所」であった。アメリカでは、同研究所の主要メンバーであった心理学者エーリッヒ・フロム（ただし、39年に離反）と交流を持ったが、彼の心理学理論はカップの人間科学論に多大な影響を与えたと思われる。1949年10月25日にフロムへ宛てた書簡の中で、カップは、フロムの代表作である『自由からの逃走』（Fromm 1941）および『あるがままの人間』（Fromm 1947）を読み直してみたとき、書き記し、「その方法的インプリケーションは私の問題群のいくつかをかなり明確にした」と感想を述べている（Kapp 1949）。フロムが『自由からの逃走』で問いかけたのは、西洋の近代化の過程で政治的・宗教的権威から脱して様々な自由を獲得してきたはずの市民が、なぜ再びナチズムのような新しい権威に自ら服従してしまったのか、ということであった。フロムと境遇を同じくしていた

カップも、この疑問を共有していたのである<sup>2)</sup>。

以上をふまえた上で、ハイデンライヒのカップ解釈に対して再度疑問を投げかけよう。確かに、カップがプラグマティズムの思想に一方で賛意を示したことは間違いのないであろう。人間の目的は所与であってはならず常に改善が必要である、と。だが、市民たちの自由な探求や討議が社会的費用を除去し実質的合理性を実現していくという見方はあまりにも楽観的な進歩主義といえないだろうか。現実には逆にナチズムのような退行現象が生じているのではないか。カップは、むしろそのような退行現象を「自己欺瞞」や「社会的非合理性」として説明しようとしたのではないか。そして、その理論的基礎をフロムの方法論に見出したのではないか。『人間の科学』および他の諸論文の記述を手掛かりにしながらこれらの問いに答えていくことが、次節以降の課題である。

### III 人間と文化

確かに、カップがプラグマティズムや文化人類学の影響を受けたことは事実である。その証拠は『人間の科学』の第8章に見出すことができる。そこでは、言語を駆使して環境を構築する能力を持った人間と、そのような能力を所持せず環境に規定されている他の生物との相違について、議論が展開されている。ハイデンライヒも、実際にこの箇所を参照して自説を展開したのである（Heidenreich 1994, 92-95）。しかし、その箇所をもっと注意深く読み込むならば、プラグマティズムの思想とカップの実質的合理性との関係は、両義的であることが判明するであろう。そこで、『人間の科学』の第8章の議論をしばらくみていくことにしよう。

人間の新生児は他の動物と比べると未熟なままで生まれてくる。他の動物が生まれた直後でもすぐに環境に適応できるのに対して、人間の新生児はいわば胎児の延長であり、親の保護がなければ生きていけない。だがその代わりに、

人間は特殊な能力を身につけた。他の動物の脳は生後ほとんど発達しないが、人間の脳は生後も発達し続ける。人間特有の概念形成能力、言語能力、抽象能力などと呼ばれるものは、こうした生物学的弱さに由来するのだという (Kapp 1961, 140-44)。

言語体系や象徴体系 (symbolic system) を獲得することによって、他の動物には不可能なことが人間には可能となった。人間以外の動物は環境から受け取った刺激に短時間のうちに反応する形で生活を営んでいる。それらはいわば特定の環境に埋め込まれているのである。それに対して、人間は受け取った刺激を一時留保して「考える」ことができる。つまり、刺激に直接反応するのではなく、むしろその刺激-反応過程を頭に描いて行動することができる。言い換えれば、人間は物理的には環境に埋め込まれながらも、精神的には自我意識を持ち、自分と環境とを概念的に切り離すことに成功したのである。さらに、人間は環境からの刺激がない場合でさえ、頭の中で情報を操作することも可能である。そのため、直接の経験を超えて、過去や未来、そして存在しないものまでも考えることができる (144-48)。

さらに、人間は一度得た刺激を共有の知識や技術としてストックすることができる。こうした情報は次の世代に伝達される。このストックのおかげで、生物学的に未熟な人間の子供は環境の脅威から身を守ることが可能となる (145-46)。これが前述の「文化化」のプロセスである。言語を獲得した人間は、こうして意識あるいは理性と呼ばれるものを獲得したわけであるが、ハイデンライヒはこうした人間の能力の特殊性に注目したのであった。だが、実はむしろこうした概念形成能力には負の側面があり、このことこそカップの強調したかった点であるように思われる。というのは、知のストックに関する記述の直後に、彼が次のように述べているからである。

人間を現実の新しい次元に住むことを可能にするというまさにその事実が、彼をいかなる動物も経験しないように思われる特殊な問題や危険にさらす、ということは、ほとんど指摘するまでもないであろう。生き物の中で人間のみが、外界の経験のみならず彼の思考や彼が経験に帰属させる意味によっても影響を受ける。文字通りに言っても比喩的に言っても、ほとんど彼自身が作った世界に遭遇するときに、人間は特殊な脆さの影響も経験する。すなわち精神の健康に対する危険である。(146)

前節において心理学者フロムのカップへの影響を指摘しておいたが、カップの議論がフロムと共有する視点のもとで展開されるのはここからである。書簡の中でカップが影響を受けたと打ち明けているフロムの代表作、『自由からの逃走』および『あるがままの人間』も参照しつつ、カップの議論をみていくことにする。

人間は言語能力を用いて自分自身と環境とを空間的・時間的に切り離すことに成功し、環境の支配から自由になった。しかし、まさにそれゆえにこそ、人間は彼ら特有の不安を抱えることになる。人間は過去の失敗を悔やむ。不確実な未来におびえるが、自分が死ぬことだけは確実にわかっている。また、環境や他者から切り離されたと感じることで孤独になる。これらは他の動物が決して持つことのできない悩みである。ここから「安全への欲求」(safety needs) というものが生じてくるのである。

それら [安全への欲求] は様々な不安定の度合や実存的苦悩 (existential anguish) にその起源をもち、安全、秩序、安心を目指す擬似病理的な努力 (nonpathological striving) を生み出す。すなわち、それらは人間的動機の必須な要素である。それらは様々な方法で満たされうる。それらは、アニミズム的世界観、

超自然的な宗教、世俗の哲学などによって「秩序づけられた世界」を創造する、人間自身のための一貫した企ての基礎である。(156)

こうした人類共通の不安を取り除くために、各々の文化は独自の「はけ口」(outlet)を提供する(ibid., 177)。はけ口とは、安全や安心を与えることを目的として作り出された宗教・道徳・哲学あるいは大衆消費文化のような制度であり、いわば「麻薬」である。このはけ口は、親のしつけや教育といった文化化のプロセスを通じて当該文化の成員に提供されていく。このプロセスは、各個人の先天的な生物学的欲求に、その文化独自の新たな欲求を付け加えていくだろう。こうした文化によって形成された欲求を満たすことによって安心を得、各成員はかろうじて精神病を患うことを免れるわけである。

だが、はけ口に依存することは確かに病理学的には正常な行動であるけれども、これには重大な副作用が付随している。その副作用とは、「自己実現(self-actualization)あるいは気づき(awareness)の減退」(177)である。ここで「自己実現」および「気づき」という二つの用語には注意が欠かせない。まず自己実現の方であるが、これは俗流自己実現論が使用しているものとは大きく意味が異なるため細心の注意が必要である<sup>3)</sup>。自己実現という用語をはじめて用いたのは心理学者のゴルトシュタイン(K. Goldstein)であり、同じく心理学者のマズロー(A. H. Maslow)がそれを発展させた<sup>4)</sup>。フロムもまたこれらの論者と同じ意味で自己実現という用語を用いている<sup>5)</sup>。そして、カップ自身は自己実現について次のように述べている。

人間は、誕生時には単に大まかな潜在能力にすぎなかったものを実現することに左右されて生きているので、人間の生の基本的傾向は、個人とその環境との間に適切な関係を築き、それによって人間の自己実現を確保すること

でなければならない。この意味において、自己実現とは存在を意味し人間の生の本質的な特徴である、という考えを持つ人たちに同意できる。(157)

自己実現の意味は、植物の種とその環境との関係を考えると理解しやすい(Fromm 1992, 4/訳34-35)。種には芽を出し、茎を伸ばし、葉をつけ、花を咲かせる潜在能力が備わっている。しかしその能力が実現されるのは土壌、水分、気温、日光、日陰といった環境が種と適切な関係を結ぶときに限られる。種を蒔いても水分がなければ芽は出ないし、芽が出て日照りが続けば枯れてしまう。自己実現とは、潜在能力と環境の条件を適切に組み合わせて「なるはずのもの」へ向かって成長することであって、決して俗流自己実現論がいうような無限の可能性の実現を意味しない。人間についても同様であって、必要なものを適量だけ摂取しなければ潜在的な能力を実現することはできない。例えば、甘いケーキを食べ過ぎて健康が脅かされている人や、成功への野心によって作り出されるストレスで胃潰瘍を患う人などは、自己実現が達成されていないのである(5/訳35-36)。

では、なぜ自己実現が妨げられるのだろうか。フロムは『自由からの逃走』の中で次のようにいう。

自己の実現とは何か。観念論的な哲学者は、自己実現は知的洞察によってのみ成し遂げられると信じてきた。人間の本性が理性によって抑制され守られるようにするために、彼らは人間の人格を分割することを主張した。しかしこの分割の結果、人間の感情生活ばかりでなく知的な能力も不自由になった。理性はその囚人である人間性を監視する看守となることによって、自分自身が囚人となった。そして人間の人格の両面、すなわち理性と感情はともに不自由となった。我々は、自己の実

現は思考によってばかりでなく、人間の人格全体の実現や感情的・知的な潜在能力の活動的な発現によっても成し遂げられると信じる。(Fromm 1941, 257-58 / 訳 284)

「観念論的哲学者」は人格構造全体を理性と感情に二分し、感情の方を非合理的であると断定して軽視するか無視してきた。近代哲学によれば、われわれの真の欲求は、理性的な思考を駆使すれば確実に理解できることになっているのだが、フロムによれば、むしろこの理性の絶対化こそが人間性を破壊してきたことになる。それゆえ、われわれの真の欲求を解明するためには、無意識に潜んだ感情のように特に西洋近代がこれまで軽視してきた領域を射程に入れなければならない。前述の「気づき」(awareness)とは、こうした無意識のレベルを解明するプロセスのことを意味する。

ところで、気づきを阻害し自己実現を妨げているものは何か。実は、それぞれの文化の提供している「はけ口」がそれである。自然と切り離されていると感じた人間は孤独の不安を紛らわすために、天国・秩序・大衆消費文化のようなはけ口を作り出した。このようなはけ口は言語能力、言い換えれば理性の産物である。このはけ口がある種の感情を非合理的なものとして抑圧(repress)する。「抑圧」(repression)とは「衝突しあう諸価値のうちの一つを抑えること」(Kapp 1961, 176)を意味する。つまり、はけ口という形で提供された宗教や秩序と真っ向から対立するような感情は、無意識の領域に追いやられ、意識には上ってこないようになるのである。このような抑圧は文化化の過程で生じるとカップはいう。

…文化的に抑圧された衝動の代用として、特定の行動パターンが広く受け入れられてきたということは完全に真でありうる。このことは、個人が、衝突しあう要求や信念の体系に

帰因する内面的なストレスにさらされる文化ではよく起こることである。それに伴う反作用的な心理過程(reaction mechanisms)は、文化的に妥当だとされる行動パターンにはけ口を見つめる可能性がある。その行動パターンは正常であるどころか、自己実現の過程を妨げがちである。(177)

例えばフロムは『自由からの逃走』において、ナチズムを題材にしてこうした抑圧がおこる過程を描いた(Fromm 1941, ch. 5-6)。フロムによれば、ナチズムは「サディズム」、「マゾヒズム」、「破壊性」の組み合わせによって生じた。これらいずれの人格構造も、個々人が抱く実存的不安を除去するために作り出されたものである。サディズム的人間は、意識的には彼が支配している人々を「愛して」おり、その人々を「善意」でもって支配するが、無意識的には支配対象を搾取し、彼らが苦しむのを見ようと思っている。マゾヒズム的人間は、意識的には劣等感を努力で克服しようと感じているが、無意識的には無力な自分を痛めつけ支配してくれる人を望んでいる。最後に、破壊性を持った人間は、意識的には「義務」、「良心」、「愛国心」、「秩序」などの合理化された価値観を表明しているが、無意識的には破壊行為によって不安を除去しようとしている。ナチズムの悲劇は、第一次世界大戦後に帝政ドイツの威信喪失を味わっていたナチス指導者と下層中産階級とが相互依存(サドマゾ)関係で結びつき、破壊対象たる外敵(ユダヤ人、ロマ、障害者など)を作り出すことで引き起こされた。しかし、生み出された悲劇の大きさにもかかわらず、ナチズムに協力した人々は、無意識の依存的・破壊的感情に気づくことなく、意識の上では皆自分たちが「正気の」行動をとっていると信じて疑わなかったのだ。これこそカップのいう「自己欺瞞」というものであろう。フロムは、ナチズムが理性を失った一部のナチス指導者たちによって引き起こされ



た、という短絡的な説明の仕方を批判した。彼にとってナチズムとは、あくまで意識の上では「正気」な人々が集団で引き起こした社会病理現象なのである。

#### IV 欲求の理論

こうしてみると、文化化のプロセスで生まれた欲求がそのまま実質的合理性の基準になるというハイデンライヒの解釈は誤りであり、市民たちの自由な探求や討議が社会的費用を除去し実質的合理性を実現していくという彼女の解釈は楽観的すぎるのがわかるであろう。ナチズムの例のように、自由な探求や討議を自ら放棄し、文化が提供した秩序や権威に忠実に従うことが「正気」であると考える人々が、集団で非合理的な行動をとることがありうるからである。それゆえ、カップは、特定の文化内での合意を合理性の基準とすることを拒否する。

したがって、社会学者は多数派の行動と正常あるいは正気の行動とを同一視することを拒否しなければならない。彼はいかなる所与の文化パターンをも、それが一般的に実践され大多数の合意を得ているという理由のみで、正常なものとして受け入れてはならない。(Kapp 1961, 178)

カップは、文化概念を、特定の文化の価値観を正当化するために用いたのではなく、むしろそれを、各々の文化の文化化がその成員の自己実現を可能にする形で機能しているか否かを判定するための概念装置とみなしたのであった。したがって、こう主張することになる。

…人間の人格や自己実現にたいする文化化プロセスのインパクトを理解することによって、文化が個人に与える心理学的インパクトという点から、社会学者が相異なる文化とその支配的特性を評価することが最終的に可

能になるかもしれない。(178)

では、人間の自己実現が達成されるか否かをいかにして判定するのか。カップはマズローに倣い、その文化の成員が生物として生まれながらに持っている欲求だけでなく、文化化のプロセスで生じた後天的な欲求を含めた人間の欲求の全体構造を調べなければならないという。その際、当該文化の成員が明確に意識している欲求のみならず、文化化のプロセスで抑圧されてしまい無意識の領域に追いやられてしまった欲求をも明らかにしなければならない(152)。さらには、理性と非理性(衝動、本能、感情)とを明確に区別し前者のみを合理的だとみなす伝統的な二分法も放棄しなければならない(153)。性的欲求のような一般的には本能に分類されている欲求さえも、人間の欲求の全体構造を踏まえた上で理解されなければならない(152)。というのは、無意識の領域に追いやられている欲求を顕在化することで、特定の文化で是認されている意識的な欲求の欺瞞性が明らかになるからである<sup>6)</sup>。人間の人格構造の一部にすぎないものを合理性の基準にするのではなく、理性と感情を統合した全体論的な視点から合理性の基準を確立すべきだとカップはいうのである<sup>7)</sup>(153)。

実質的合理性の基準は、不可欠な人間的欲求と行動の実質的な理論からのみ導かれうる。こうした理論は(肉体的・精神的な)人間的欲求の動的構造や、様々な社会環境において人間的欲求を決定する客観的・文化的要因を考慮しなければならない。(Kapp 1965b, 307 / 訳 174)

例えばカップは、企業行動も企業家の欲求の全体構造から説明されなければならないという。論文「政治経済学と心理学」において、彼は次のように述べる。

実際のところ、任意の時点における企業家の行動は、いくつかの対立する誘因（例えば、競争的で攻撃的な衝動はもちろんのこと、安定・永続・権力・社会的承認への欲求）の相互作用の結果であることが多い。事実、権力・名声・社会的地位への欲求や安心への欲求が、自分の影響力の及ぶ範囲の拡大や大量の資本の操作によって満たされるような文化においては、これらの誘因とそれに類似する誘因が、企業帝国の運命を導く集団的意思決定において重要な役割を果たさないことの方がむしろ驚きであろう。こうした議論の筋道が正しければ、企業家の決定は競合する誘因間の妥協の産物であり、それは貨幣タムへの還元と調和するほど単純でもないし十分に定量的でもないように思われる。さらに、もし対立しあう動機が企業家の行動を決定する誘因とみなされなければならないとすれば、そこから帰結する行動パターンは快楽主義的計算が想定するものより（「論理的な」意味において）はるかに非合理的であるに違いない。（Kapp 1950b, 299 / 訳 76-77）

ピグーを含む主流派の経済学者たちは、企業家の行動を金銭的な営利活動の側面からのみ説明しようとしてきた。それに対しカップは、金銭的・営利的欲求を所与とみなすのではなく、むしろそれを先天的な欲求と文化的な欲求の絡み合った複合的な欲求とみなすのである。一個の人間たる企業家もまた実存的不安を抱え、権力や社会的承認への欲求を抱いているだろう。そうした欲求を満たすために現代経済において提供されるはけ口こそが企業の営利活動である。だとすれば、企業家の意識に表れている金銭的・営利的欲求のみならず、その背後に隠された無意識の欲求も顕在化させることで、初めてその企業家の行動の合理性を判断することが可能となろう。とはいえ、まだ実質的合理性の内容が全て明確になったわけではない。次節ではこれ

を明らかにしよう。

## V カップの実質的合理性

カップは主流派経済学が想定する形式的な合理性の基準に代わるものとしてまず「最小許容限度」(Mindesttoleranzgrenzen) (Kapp 1968 a, 12 / 訳 67) を提唱する。最小許容限度とは、これ以上汚染や破壊が進めば人間の健康や生存が脅かされるような閾値のことである。最小許容限度は当然のことながら自然科学的な経験データがなければ設定できないが、だからといってこの科学的な客観的指標をそのまま人間の最適な生活条件とみなしてはならないとカップは注意を促している。第一に、それは人間の欲求の一部を表しているにすぎないものであるし、第二に、それは単に最低条件を表しているものだからである (14 / 訳 69)。そうであるなら、一体この指標のもつ意義は何なのか。それについてカップは次のように述べる。

…このような指標は、重要でかつ必要なものと、あまり重要でないかおそらく無駄なものとを区別するために、初めて一つのささやかなきっかけを与えるであろう…。…社会科学がもっともらしく今まで避けてきた、まさにこの区別こそが、科学技術の時代における人間の危機に直面して、実質的合理性の原理を公式化するために必要なのである。(14-15 / 訳 70)

最小許容限度が実質的合理性と同値でないことは上の引用からわかる。むしろ、最小許容限度は実質的合理性を公式化するための前提条件の一つである。しかし、この指標のみでは実質的合理性を定義することはできない。そこで本稿で検討してきた心理学的分析がこれに寄与することになるのである。カップは前述の論文「政治経済学と心理学」において次のように述べる。

実際、いく人かの社会心理学者や精神分析家が提案しているように、人間の行動を、欲求の満足 (satisfaction) を追求するものなのか、それとも安心 (security) を得るためのものなのかによって、二つに分類することは有益であるかもしれない。欲求の満足がむしろ人体の生物学的組織に密接に関連しているといえるかもしれないのに対して、安心の追求は「われわれが生きている文化、社会制度、伝統、慣習など」により密接に関連している。(Kapp 1950b, 297 / 訳 74)

上の二つの引用を勘案するならば、次のようにいえるだろう。生物学的な欲求は人間の生存と関わるため当然重要である。それに対して安心の欲求の方は、III 節でみたように実存的不安を解消するためのものであり、生物学的欲求ほどには重要ではない。しかも、安心の欲求は個々の文化が提供するはけ口によって充足されるが、それが生物学的欲求の充足を阻害する可能性もある。結局、カップの実質的合理性の基準とは次のことを意味しよう。最小許容限度を超えるほどの損失を出してまで安心の欲求を満たそうとする行動は非合理的とみなされるべきである、と。

## VI カップの社会的費用論の独自性

ここまでくれば、主流派の外部不経済理論とカップの社会的費用論との違いが明らかになるだろう。I 節で述べたように、定義そのものに関しては表面上両者の間で特に違いは見られない。しかし、それらが採用している合理性基準は明確に異なる。主流派経済理論においては、経済主体の目的は所与であることが前提されている。そして、当該主体の目的の中身が何であれ、それを所与の手段を用いて効率的に達成することが合理的な行動とみなされる。このように、経済主体の目的の妥当性を不問に付しているため、社会的費用の発生を説明するためには、

その原因を専ら外部性という技術的要因に帰属させねばならなくなる。これに対し、実質的合理性の基準を採用するカップの社会的費用論は、経済主体の目的の形成過程にも注目し、しかもその目的を生物学的・心理学的観点から客観的に評価するため、経済主体が非合理的であるという可能性を排除していない。したがって、カップの社会的費用論においては、社会的費用の発生の原因は外部性のみならず経済主体の非合理性にも求められ得ることになるだろう。それゆえ、社会的費用の発生を防止するためには、「外部不経済の内部化」という手段を用いて経済主体の行動を金銭的に誘導するよりは、むしろ個々の経済主体に自らの非合理性を「気づかせる」ことの方が重要となるだろう。

以上論理的に述べたことをカップの具体的記述で確認しよう。カップによれば、経済学は成立の当初より自然科学から多大な影響を受けていた。18世紀および19世紀初期の社会思想家たちは宇宙の「自然的秩序」の存在を確信し、このような秩序は自然のみならず社会にも存在すると考えていた。そして、政治経済学者の仕事は経済現象の中に自然的秩序を発見することであると考えられていた。実際、主流派経済学は、個々の経済主体の最適化行動が社会全体の厚生をも最大化するという「自然的秩序」を「発見」したのである (Kapp 1950a, 1-6 / 訳 1-6)。ただし、主流派経済学が理論に修正を加えたことも事実である。外部不経済が発生すれば、社会全体の厚生は最大化されないであろう。ピグーの『厚生経済学』は、社会的費用という現象を経済分析に取り入れた重要な試みの一つである (8 / 訳 7-8)。

しかしカップは、外部不経済の理論も、依然としてアприオリに自然的秩序の存在を想定している点では以前のものとは変わりがないとし、そのことは、当該理論が社会的費用を「偶然的で例外的な事例もしくは些細な攪乱」(14 / 訳 16) として取り扱っていることにあらわれてい

るという。つまり、外部不経済理論においては、あくまで自然的秩序の存在が想定されているが、「些細な攪乱」が「偶然」生じたためにそれが機能しなくなり、私的企業の最適化行動が社会全体の厚生最大化をもたらさなくなる、と説明されるのである。別言すれば、企業はあくまで「合理的」に営利活動に従事しているのだが、外部性という「例外的な事例」が生じたためにやむを得ず社会に損害を与えざるをえない、ということになる。

これに対して、カップの社会的費用論では自然的秩序をアプリオリに想定することを拒否する。そして、外部不経済理論のように社会的な損害が発生する原因を外部性のみを求めるのではなく、むしろそれを直接企業の非合理的行動に帰するのである。カップは、「人間の行動や抑制の利かない生産活動は、自身の健康や種としての生存を脅かしているために、人間は自分自身を危機に陥れている」(Kapp 1970a, 31 / 訳 316-17) と述べ、企業（そして人間一般）の行動が実質的合理性の基準から見て非合理的であるとみなす。企業家たちは、意識的には皆自分たちが「正気の」行動をとっていると信じて疑わないのだが、実際には自己欺瞞に陥り、第三者や自然環境のみならず自分自身にも危害を加えているというのである。

とすれば、社会的費用の発生を防止するための政策提言についても、カップの社会的費用論は外部不経済理論と異なってくる。IV節で論じたように、企業家の営利的欲求は、純粋に先天的なものではなく、安定、永続、権力、社会的承認のような欲求と背後でつながっているとカップは見ていた。そしてこれら安心の欲求の充足は、健康や生存を犠牲にしてまで実行される可能性があるだろう。カップの政策提言は、各々の経済主体の形式的な合理性の背後に潜む非合理的な欲求を顕在化させる作業を通じて、「主観的でイデオロギー的な自己欺瞞や歪曲」(Kapp 1963b, 193) から人々を解放することで

あったといえよう。これに対し、形式的合理性を採用する主流派経済理論の政策提言はいわゆる「外部不経済の内部化」である。そこでは、依然として合理的な企業の利潤最大化が前提されている。すなわち、自然環境の汚染を防止すればどれだけ「儲かる」かが企業にとって問題なのであり、「不可欠な」欲求（清浄な空気や水への欲求）と「不可欠でない」欲求（権力への欲求）との区別が問題なのではない（190-91）。たとえ当該企業が汚染を防止したとしても、それは形式的な利潤最大化行動にしたがってそうしたのであり、表面上の合理性の背後にある非合理的な欲求に「気づいた」からではないのである。

## VII おわりに

本稿では、カップの『人間の科学』および他の諸論文で展開された人間科学論を再構成することを通じて、彼の実質的合理性の基準の意味するところを明らかにし、さらに彼の社会的費用論の独自性を浮き彫りした。再度まとめると以下のようなになる。

ナチスに追われフランクフルト学派に身を寄せていたカップの哲学は、同学派の西洋近代理性批判に影響を受けていた。カップによれば、現在われわれが直面している危機は、人間特有の能力に注目することで初めて理解できる。言語能力あるいは理性を有することによって生じた実存的不安を解消するために、各々の文化は、宗教・哲学・大衆消費文化などの「はけ口」を提供する。はけ口はその文化の成員にしつけや教育という文化化のプロセスを通じて伝達される。人間の理性やそれが生み出した文化は、他の動物が実現できない能動的な活動を可能にするという正の側面を持つと同時に、それは副作用ももたらす。文化によって新たに生み出された欲求は、自己実現を阻む偽りの欲求であるかもしれない。こうして、他の動物より賢いはずの人間が自己欺瞞に陥り、自分自身に危害を加

える存在となるのである。カップの視点から見れば、社会的費用もこうした「人間の危機」(Kapp 1968 a, 8-9/ 訳 62-63) の一例であり、それは企業の自己欺瞞的行動から生じるものである。この危機を回避するためには、理性のみを合理的であるとみなす先入観から脱し、人間の人格構造の他の領域にも「気づく」ことが必要となる。実質的合理性とは、理性と感情の二分法に陥ることなく人間の欲求の全体構造を入念に調査して、自己実現を促進する欲求とそうでないものとを仕分けする際にできる基準である。

言い換えれば、実質的合理性とは、因果関係のプロセスを徹底して科学的に追究するアプローチから生まれる基準である。これは、GDP や効用概念が、人間の欲求が生まれる原因は何か、欲求充足の結果としていかなる現象が発生するか、そしてその現象が人体に与える影響は何か、といった因果関係を考察するために適した概念装置ではないことと対照的である。さらに、カップにとって、諸科学が連携して構築する実質的合理性の基準を採用することは、科学と価値の二分法を乗り越えることをも意味していた(Kapp 1961, 209)。価値や倫理的基準の「最終的な妥当性は、科学的にうち立てられた人間の理論によって決まる」(209) のである。その理論とは、すなわち、実存的苦悩を抱えた人間の理論のことである。この理論によってカップは、「価値判断なき科学」の空虚さと、「科学なき価値判断」の欺瞞とを同時に乗り越えようとしたのである。

山根卓二：人間環境大学

#### 注

- 1) 19世紀末からニュー・ディール期にかけての、制度学派とプラグマティズムの影響関係について学説史的に考察し、制度主義の再構築を試みたものとして、高(2004)がある。
- 2) カップは、論文「ドイツの教育の未来」(Kapp

1948)において、戦間期における極度に専門化され歴史を無視したドイツの教育が、文化化プロセスとして機能しドイツ国民の心理にインパクトを与え、これがナチズムの一因になったと主張している。

- 3) 現代の経営者や教育者がよく用いる「自己実現」は、そのほとんどが「夢の実現」を意味しているように思われる。しかし、この意味での自己実現はゴルトシュタインやマズローの意味するものと対立する可能性がある。なぜなら、夢という欲求を実現するためにその他の基本的欲求が犠牲にされたり、未来のことに気をとられて現在の行動に集中できなかつたりするかもしれないからである。
- 4) ゴルトシュタインは『人間の本质』の中で自己実現について次のように述べる。「…有機体はその性質(nature)に従ってそれ自身を実現することは、基本的な傾向である。…こうした実現は存在と生を意味する。普通、有機体はその性質に『適切な』(adequate)、つまり関連をもつ(relevant)環境にのみ反応する」(Goldstein 1940, 88/ 訳 88) 他方、マズローも彼の著『動機とパーソナリティ』において自己実現を次のように規定する。「この用語は、クルト・ゴルトシュタインが初めて作り出したものだが、本書ではさらに限定した形で用いている。この言葉は、人の自己充足への願望、すなわちその人が潜在的に持っているものを実現しようとする傾向を指している。この傾向は、よりいっそう自分自身であろうとし、自分がなりうる全てのものになろうとする願望といえるであろう」(Maslow 1987, 64/ 訳・72)
- 5) 「存在することと、有機体のもつ特殊な力の展開ということとは、全く同じ意味である。全ての有機体は自己のもつ特殊な可能性を実現しようとする生来の傾向をもっている。それゆえ、人生の目的は人間の本性の法則にしたがってその力を展開することであると理解されるべきである」(Fromm 1947, 19-20/ 訳 39, 傍点イタリック)
- 6) カップはこのような視点を、学位論文を書いた当時から持っていたように思える。さらに、

この視点は、フランクフルト学派以外に、C.メンガーからも示唆を得ていることは明らかである。カップは彼の学位論文の中で、『国民経済学原理』第2版の内容にふれながら、メンガーによる非合理的欲求の先見的な提示を指摘している。「…欲求 (Bedürfnis) の認識は、無知や誤謬や熱狂の度合いに左右される。メンガーは、この点で、擬制的欲求・未発達欲求・病的欲求について語っている。」(Kapp 1936, 38) これと同様の記述は『人間の科学』(Kapp 1961)にも見られる。「オーストリアの新古典派経済学の共同創設者であるカール・メンガーも、依然として、ある時代の経済生活 (economic life) という (実質的) 客観的側面と、経済効率の (economizing) 行動 (“dispositive Tätigkeit”) という (形式的) 主観的概念とを同一視するいかなる見解にも警告を与えていたし、非合理的行動や病的欲求 (“krankhafte Bedürfnisse”) について考慮することをいとわなかった…」(Kapp 1961, 31-32)。ところで、メンガーはフロムと同様の指摘を『国民経済学原理』第2版において行っていた。「人間の欲求 (Bedürfnis) は、恣意の産物ではなく、われわれの本性やわれわれが置かれた状況によって与えられるものである。われわれは、慣習によって個々の欲求を修正したり抑圧したりすることができるし、多くの場合、適応を通じて人工的な欲求を生じさせることもできる。」(Menger 1923, 4 / 訳 31) 「人間の欲求は、発明の産物ではなく、それらは発見されるべきものであり、したがってわれわれの認識努力の対象となる。このような事情により、誤謬や無知や熱狂が、欲求の正しい認識に影響を及ぼしそれを曇らせて、認識の進展を妨げ遅らせる、ということが生じる。したがって、現実の人間経済には、われわれの真実の欲求と並んで擬制的欲求もある…」(4 / 訳 31。傍点は全角文字) 「合理的な理論と実践的な経済学説は、真実の (客観的状況に応じた) 欲求の研究と結びつかなくてはならない。これに関して言えば、個々人の欲求が真実の欲求であるか否かは、特定の道徳理論や法理論ではなく、ここで述べられた事情のみによって決まる。特定の

道徳理論の観点からは、真実の欲望が反道徳的と見なされ、逆に、擬制的な欲求が道徳的と見なされることがあり得るのである。」(Menger 1923, 4-5 / 訳 32)

- 7) このことに関連して、カップはあくまで人間理性に信頼を置いたという見解があるが、これは妥当なものではないであろう。上村 (1997, 78) は次のようにカップの実質的合理性基準に対して論評を加えている。「[カップの] Rational Humanism は何よりも人間理性への信頼をその支柱としている。けれども人間理性への信頼というだけでは人間把握という点においていまだ不徹底であるといわざるをえぬであろう。なぜなら我々は人間の理性がこれまた人間に内在的な非合理的な諸力によって無残に踏みこまれた歴史的事件、つまりナチズムの支配に代表される様な事件をこの20世紀において体験しているからである。つまり人間や集合体としての社会に内在せる非合理的な諸力を深く洞察した上でこのような諸力に理性を対置させ、理性をしてこの様な諸力の跳梁を阻止させないがためにはどの様にすればよいかという問題の再設定こそが必要であろう。」しかし、この見解はカップへのフランクフルト学派 (特にフロム) やマズローの影響を見逃したものであることは明らかである。さらに上村は、理性のみが合理的で理性以外の感情や本能が非合理的であるという先入観を持っているように思われる。それに対して、III節でみたように、フロムは理性と感情、意識と無意識が複雑に絡み合ったパーソナリティーの全体構造を理解しなければナチズムの非合理性を説明できないと考えたのである。

#### 参考文献

- Blum, F. J. 1977. Professor Kapp's Approach to a Science of Man in Society in the Light of the Emerging New Consciousness and Social Order. In *Economics in Institutional Perspective*, edited by R. Steppacher, B. Zogg-Walz, and H. Hatzfeldt. Lexington: Lexington Books.
- Cangiani, M. 2006a. Freedom to Plan: On Kapp's Institutional Outlook. In *Social Costs and Public Action in Modern Capitalism*, edited by W. Elsner, P. Frig-

- ato, and P. Ramazzotti. London and New York: Routledge: 15–40.
- . 2006b. From Menger to Polanyi: Toward a Substantive Economic Theory. *The History of Economic Thought* 48 (1): 1–15.
- Dewey, J. 1930. *Human Nature and Conduct*. New York: The Modern Library, Random House.
- Fromm, E. 1941. *Escape from Freedom*. New York: Farrar and Rinehart. 日高六郎訳『自由からの逃走』東京創元社, 1966.
- . 1947. *Man for Himself*. New York: Rinehart and Comp. 谷口隆之助・早坂泰次郎訳『人間における自由』東京創元社, 1969.
- . 1955. *The Sane Society*. New York: Rinehart and Winston. 加藤正明・佐瀬隆夫訳『正気の社会』社会思想社, 1958.
- . 1976. *To Have or to Be?* New York: Harper and Row. 佐野哲郎訳『生きるということ』紀伊國屋書店, 1977.
- . 1992. *The Art of Being*. Edited by Rainer Funk. New York: Continuum. 小此木啓吾監訳, 堀江宗正訳『よりよく生きるということ』第三文明社, 2000.
- Goldstein, K. 1940. *Human Nature*. New York: Schocken Books. 西谷三四郎訳『人間—その精神病理学的考察』誠信書房, 1957.
- Heidenreich, R. 1994. *Ökonomie und Institutionen: eine Rekonstruktion des wirtschafts- und sozialwissenschaftlichen Werks von K. W. Kapp*. Frankfurt: Peter Lang.
- . 1997. Wohlfahrtskonzeptionen im kritischen Institutionalismus: Der Beitrag K. William Kapps. In *Neue institutionelle Arrangements für eine zeitgemäße Wohlfahrt*, edited by K. Grenzdorffer, A. Biesecker, and C. Vocke. Pfaffenweiler: Centaurus-Verlagsgesellschaft: 52–71.
- . 1998. Economics and Institutions: The Socioeconomic Approach of K. William Kapp. *Journal of Economic Issues* 32 (4): 965–84.
- . 2006. Political Democracy and Social Costs: Reading K. W. Kapp's 'Political Economy' Today. In *Social Costs and Public Action in Modern Capitalism*, edited by W. Elsner, P. Frigato, and P. Ramazzotti. London and New York: Routledge: 41–55.
- Horkheimer, M. 1939. The Social Function of Philosophy. *Studies in Philosophy and Social Science* 8:322–37.
- Horkheimer, M. and T. W. Adorno. 1947. *Dialektik der Aufklärung: Philosophische Fragmente*. Amsterdam: Querido Verlag. 徳永恂訳『啓蒙の弁証法』岩波書店, 1990.
- Jay, M. 1973. *The Dialectical Imagination: A History of the Frankfurt School and the Institute of Social Research 1923–1950*. Boston: Little Brown. 荒川幾男訳『弁証法的創造力—フランクフルト学派と社会研究所の歴史 1923–1950』みすず書房, 1975.
- Kapp, K. W. 1936. *Planwirtschaft und Aussenhandel*. Geneva: Georg & Cie.
- . 1943. Rational Human Conduct and Modern Industrial Society. *The Southern Economic Journal* 10 (2): 136–50.
- . 1946a. *Introduction to Contemporary Civilization in the West: A Source Book*. 2 vols. (Co-editor) New York: Columbia Univ. Press.
- . 1946b. Teaching of Economics: A New Approach. *The Southern Economic Journal* 12:376–83.
- . 1948. The Future of German Education. *Journal of Higher Education* 19 (8): 394–96.
- [1949] 1966. *History of Economic Thought: A Book of Readings*. (Co-Editor: Lore L. Kapp) New York: Barnes and Noble.
- . 1949. Letter to Erich Fromm. 25 Oct. 1949. *Erich Fromm Papers, 1929–1980*. The New York Public Library Manuscripts and Archives Division, Series 1, Box 3, Folder 10.
- . 1950a. *The Social Costs of Private Enterprise*. Cambridge: Harvard Univ. Press. 篠原泰三訳『私的企業と社会的費用—現代資本主義における公害の問題』岩波書店, 1959.
- . 1950b. Political Economy and Psychology: The Survival of Hedonism and the Research Tasks of the Future. *Kyklos* 4 (4): 291–315. 柴田徳衛・斎藤興嗣訳『社会科学における総合と人間性』岩波書店, 1981, 所収.
- . 1956. Sozialkosten. *Handwörterbuch der Sozialwissenschaften*. Göttingen: Vandenhoeck and Ruprecht: 524–27.
- . 1961. *Toward a Science of Man in Society: A Positive Approach to the Integration of Social Knowledge*. The Hague: Martinus Nijhoff.
- . 1963a. *The Social Costs of Business Enterprise*. Bombay: Asia Publishing House.
- . 1963b. *Hindu Culture, Economic Development*

- and Economic Planning in India*. Bombay: Asia Publishing House.
- . 1965 a. Economic Development in a New Perspective: Existential Minima and Substantive Rationality. *Kyklos* 18 (1): 49-79. 柴田徳衛・鈴木正俊訳『環境破壊と社会的費用』（以下、『環境破壊』）岩波書店, 1975, 所収.
- . 1965 b. Social Economics and Social Welfare Minima. In *Towards a Sociology of Culture in India*, edited by T. K. N. Unnithan et al. New Delhi: Prentice Hall of India: 297-309. 『環境破壊』所収.
- . 1968 a. Nationalökonomie und rationaler Humanismus. *Kyklos*, 21 (1): 1-25. 『環境破壊』所収.
- . 1968 b. In Defense of Institutional Economics. *Swedish Journal of Economics* 70 (1): 1-18. 『環境破壊』所収.
- . 1969. On the Nature and Significance of Social Costs. *Kyklos* 22 (2): 334-47.
- . 1970 a. Environmental Disruption: General Issues and Methodological Problems. *Social Science Information* 9 (4): 15-32. 『環境破壊』所収.
- . 1970 b. Environmental Disruption and Social Costs: A Challenge to Economics. *Kyklos* 23 (4): 833-48.
- . 1972. Social Costs, Neo-Classical Economics, Environmental Planning: A Reply. *Social Science Information* 2 (1): 17-28.
- . 1976 a. *Staatliche Forderung "umweltfreundlicher" Technologien*. (in collaboration with Hans Baumann and Peter Wachtl) Göttingen: Otto Schwartz.
- . 1976 b. The Nature and Significance of Institutional Economics. *Kyklos* 29 (2): 209-32.
- Maslow, A. H. 1987. *Motivation and Personality*. 3rd ed. Delhi: Pearson Education. 小口忠彦訳『人間性の心理学』産業能率大学出版部, 1987.
- Menger, C. 1923. *Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*, 2 Aufl. Wien: Hölder-Pichler-Tempsky. 八木紀一郎・中村友太郎・中島芳郎訳『一般理論経済学—遺稿による「経済学原理」第2版1-2』みすず書房, 1982-84.
- Michalski, W. 1965. *Grundlegung eines operationalen Konzepts der "Social Costs."* Tübingen: J. C. B. Mohr. 尾上久雄・飯尾要訳『社会的費用論』日本評論社, 1969.
- Peirce, C. S. [1877] 1958. The Fixation of Belief. In *Charles S. Peirce: Selected Writings*, edited by P. P. Wiener. New York: Dover Publications. 上山春平・山下正男訳「探求の方法」『パース・ジェイムズ・デューイ 世界の名著 59』中央公論社, 1980, 所収.
- Pigou, A. C. [1920] 2002. *The Economics of Welfare*. New Brunswick: Transaction Publishers. 気賀健三ほか訳『厚生経済学』東洋経済新報社, 1953.
- Steppacher, R., B. Zogg-Walz, and H. Hatzfeldt. 1977. K. William Kapp's Contribution to Economic and Social Science. In *Economics in Institutional Perspective*, edited by R. Steppacher, B. Zogg-Walz, and H. Hatzfeldt. Lexington: Lexington Books.
- Tsuru, S. 1993. *Institutional Economics Revisited*. Cambridge: Press Syndicate of the Univ. of Cambridge. 中村達也・永井進・渡会勝義訳『制度派経済学の再検討』岩波書店, 1999.
- Veblen, T. B. [1899] 1998. *The Theory of the Leisure Class*. New York: Prometheus Books. 高哲男訳『有閑階級の理論』ちくま学芸文庫, 1998.
- 伊藤邦武. 1985. 『パースのプラグマティズム—可謬主義的知識論の展開』勁草書房.
- 上村雄彦. 1997. 『カップ・ミュルダール・制度学派—一つの経済学批判』日本図書センター.
- . 2000. 『環境・資源問題と社会的費用—K. W. カップの社会的費用論をめぐって』大阪府立大学経済学部.
- 高哲男. 2004. 『現代アメリカ経済思想の起源—プラグマティズムと制度経済学』名古屋大学出版会.
- 都留重人. [1985] 2006. 『現代経済学の群像』岩波書店.
- 中村達也. 1976. 「経済学における「最適」と「最小許容限界」—K. W. カップ『環境破壊と社会的費用』によせて」『思想』1976年4月号, 578-88.



## William Kapp's Theory of Science Integration and Substantive Rationality:

Reconstruction of the "Social Cost Theory" from a Human Sciences Perspective

Takuji Yamane

By exploring a theory of human sciences that is the basis of Karl William Kapp's concept of institutional economics, this paper aims to clarify the originality of his social cost theory. The difference between the so-called external dis-economy theory, which is part of mainstream economics, and Kapp's social cost theory is a disagreement about rationality. The former assumes that entrepreneurial behavior to maximize profit is simply rational. Therefore, the cause of social loss, such as environmental disruption is not attributed to the entrepreneurial behavior *per se*, but is attributed to externalities called "exceptional cases."

On the other hand, in Kapp's social cost theory, irrational human actors are assumed. Kapp, who lived through Nazi oppression, and who was inspired by the methodology of psychologist Erich Fromm, sought to explain human irrationality by people's self-deceptive behaviors. In the background of conscious corporate desire for money and profit are the wholly unconscious hu-

man needs for stability, continuity, power, and social approval. And the fulfillment of these needs might be pursued even at the price of one's existence or well-being. For Kapp, social cost is a socio-pathological phenomenon generated collectively by enterprisers who, in their conscious minds, firmly believe themselves to be "sane." While mainstream economics might define rationality solely from the perspective of monetary desire, Kapp takes unconscious needs into consideration as well as conscious needs, and seeks to define rationality within a comprehensive structure of human need, including biological and cultural needs. This is what is called substantive rationality. In order to develop this standard, Kapp's theory had to integrate economics with other social sciences, and even with the natural sciences.

JEL classification numbers: B 25, B 31, Z13.